土地分級論雑感

金 沢 夏 樹*

I 長崎・北村編「土地分級」を読んで

私どもが「経済的土地分級の研究」という仕事を世に問うてから、既に10年以上がたった。それがある種の契機になったかどうかは知らないが、現在も「土地分級」に関する広い関心と熱心な議論がきかれる。農業研究センターの農業計画部での分級に関する一連の仕事もその一つであろうし、また長崎・北村編の共同研究「土地分級」の著書も大へん面白く読んだ。とくに末尾の座談討論では分級に対する認識や方法が生まのまま出されていて、それなりに考えさせられることも多かった。そして土地分級の体系化とか確立化とかに「ねらい」があるようで、これはまた大へんなことを考えたものだ、と思いながらも、よって立つ考え方の違いがいくぶんはっきりしたように思えたことは有難かった。学際的研究のむずかしさと有効さがある程度、この本は教えてくれる。

どんな点が面白かったか、土地分級についての共同研究という点に関連させていえば、次のようである。

(a) 1つはこうである。土地分級それ自体の学問的目的と意味に独自性を求め、したがって方法論としての確立を求める立場と、ある目的のため計画的の方法の一過程として位置づける考え方との二つがここにみられることである。前者は土地なり土壌のオリジナルな性質の認識のうえにたって、基礎的かつ科学的な分級論自体を求めることに独

* 日本大学農獣医学部

自な意見を見出そうとするし、後者は理論は尊重するが理論に終ることなく可能な限り現実的であり、かつ操作的であることを重視する。この「理論と実際」の対立は意外に深いところまで入り込むものである。

(b) その二つは、私どものような農業経済学なり経営学が考える分級論と自然科学者ないし技術者の考える分級論との間に距離があって、研究者相互に違和感をもっていることが感じとられることである。

例えば経済的土地分級は「土地分級」というよりも「農業経営分級」とでも呼ぶ方がより適当ではないか、という批判がみられる。土地そのものが持っている生産力の可能性にたつ分級から少しずれたものではないか、という批判であり、「土地」という名を冠する意味は弱いという批判とうけとれる。この点は同じく土地分級といいながら自然科学ないし技術サイドの人が経済的土地分級に対する違和感の根源であり、悪くいえば不信感につながるところであって学際的研究にとって基本的な批判である。しかし、土地経済学から出発した経済的土地分級の最初の関心と不満は、まずこれまでの土壌学が生成論的でありすぎて生産可能性の判断を困難にしているという認識から出発している。

したがって新しい土壌学の研究方向を望むとともに、出来るだけ農業経営にとって具体的である尺度がほしいというのが土地経済学側の気持だった。アメリカの土地経済学の歴史はこれを物語っている。

しかし簡単に土地の生産力的可能性などという

が、実際に有用、有効な具体的尺度を設定することは容易でない。同時に本当に生産力となって具体化するかどうかは経済のタームで最終的には証明しなければならない。経済的土地分級は、そこで土地の生産力的可能性について技術的に論じられ、明らかにされている事実について、それは経済学のタームに翻訳すればどういう概念と尺度になるか、というきわめて困難な問題を考えた。同時にアメリカの経済的土地分級は農業経営の改善のためという直接目的をもっていったから、具体的に把握しやすい操作的尺度を求めた。期待所得や経営者行動への接近はこうした追求のなかですめられてきたのだ、と私は理解している。

しかし再び注意をむけたいことは、経済的土地分級はもともと「土壌なり土地の生産力可能性とは何か」に目をむけたところに出発があったことであり、それをできるだけ経済学、経営学のタームに翻訳することを意図したことである。たしかに期待所得とか経営者行動による分級は土地そのものに着目する方法からみれば違和感があろう。人間がそこに入りこんでいるからである。いかなる人間によって、いかなる農民によって耕作された土地であるかは、土地それ自体に着目する自然科学の立場では直接の関心事ではない。自然科学者と社会科学者の学際研究のむずかしさはここにある。

本書の討論をくりかえし読んで、私は随所に共同研究者間の、この種の違和感の存在をくみとった。この違和感の自覚が共同研究の前提である。しかし、もともと経済的土地分級も、これまでの経済学の範囲外から問題を見いだそうとした。学際的研究の「はしり」の一つである。新しい計画論のなかで両科学陣営がいかにリンクできるかを期待したい。

(c)本書のなかでのもう一つの問題はこうである。それはミクロの立場からの土地利用とマクロの立場からの土地利用との関係、あるいはマイナーユースとメジャーユースの立場との関係とについていいが、土地利用と分級に対する認識の違いが両者にあることである。都市計画サイドの研究者は一種の行政措置のもとでメジャーユースとその分級に関心がもたれ、農業的土地利用の立場では

マイナーユースの立場で専ら論じている。

しかしマイナーユースという考え方は経営的土地利用から要求されてはきたが、同じ農業サイドでも農地造成とか土地改良からは、従来弱かった視点だったと私は思っている。だから、本書の討論でも全般的な関心はメジャーユースに傾いている。討論者の一人は市町村レベルでの地域に当たって、より小さな地区から積上げてゆくやり方は計画論的に不可能であるとし、広域な形の分級法をのぞんでいる。

もともとマイナーユースとメジャーユースのオリジナルな使用はアメリカのジョン・D・ブラックが政府に提出した報告書であった。彼はその連続を、つまりマイナーを土台としてメジャーへのつながりの可能性を或る程度信じていたことが彼の別の著書を見ればわかる("Economics of Land Use" 中の The management of Land 及び "Poor Land and submarginal Land" 等)。事実アメリカの土地利用の実態なり規制法などをみると、小地区の住民の意志なり計画が生かされる形が程度の差こそあれみられると思う。

メジャーユースとマイナーユースとしての土地利用は事実上土地利用上の公と私の対立として現われる場合が多い。マイナーユースがすべて私であり、メジャーユースがすべて公であるわけではないが、事実上メジャーユースは行政下で行われることが一般的である。アメリカの場合とちがい日本では、これまでマイナーユースの位置は公の優先のもとで全くないに等しかったといえるが、本書の討論としてはどう考えているのか。その意味を重くみようとするのか、そうでもないのか判読しにくい。だが明らかにこの点で戸惑っていることだけはわかる。そしてこれは、(b)であげた「経済的分級」と「土地分級」との間の違和感と表裏をなしていることもわかる。したがってこの戸惑いもまた意味がふかい。

以上、長崎・北村編「土地分級」の主とした末尾の討論をめぐっての私の読後感をのべた。この共同研究は「土地分級の体系化」をねらっているとしている。しかし体系化を計るために集まって一緒に顔を合せて討論すると、メンバーの間にかなり根本的な異質の問題をかかえていることが何

となくわかった、というのが事実だと思う。このことは土地分級にかぎらず、中間領域的研究であり、したがって学際的研究を必要とするものが共通に経験することである。その意味で、ボンヤリしていた違和感をはっきりさせることがまず出発となっただけに、本書での討論は有効だったと思う。まじめな議論が、これに続くことを期待したい。

II コーネル学派

アメリカで経済的土地分級を熱心に行ってきたのはコーネル大学だけではない。カルフォルニア大学でも、またバージニア大学でも、そうした仕事がつまれてきたし、U. S. D. A. にもある。そのなかでバージニアのギブソンを始めとするスタッフとコーネルのコンクリンを中心とするスタッフの研究はマイナーユースに特に力点を置こうとしていた。

もともとコーネル大学はアメリカ農業経済学の創始者ともいわれる G. F. ウォーレンの影響下できわめて实际的な、かつ具体的な農業経営調査を重視する学風を育ててきた。土地分級も現実の農業経営の改善という目的のもとで進められてきたものである。その前提となったのは土壤調査と計画的な農業経営調査だった。その積重ねにはそれなりの時日を要している。この時代の代表的な研究者が、A・B. ルイスとギブソンであり、ピーターソン（ワシントン大学）もこれに含められよう。それは土壤の生産力的分類のそのものの発展と認識の段階の時期であり、土壤生産力ということとともにぶつかった時期でもあった。ギブソンを中心とするバージニア大学での一連の土地分級の研究報告はその点で、後のコンクリン等のそれとはかなり違った意識がある。そして結局大きな成功をみなかった。土壤生産力の理解が、まだ十分に具体的、操作的なそれにまで熟しきれず、多分に概念的な要素を残したままだったからと思う。しかし現在あらためてギブソン等の仕事に目を通してみると、問題としては土地分級の本質にせまるものがある。

コンクリンも初期はこのような関心のもとで、その仕事をすすめている。しかしある時期から関心の重点は変わってくる。つまり土地や土壤を土台とはするが、背後にそれがインプリシットにあるような形で、経営、経済的尺度が表に出る今日の「経済的土地分級」がおしだされてきた。これはコーネル派一流の現実的、实际的関心の然らしむるところだったと思うが、このことが従来の土地分級からは異色、異質と映ったことの理由だと思う。前述の、長崎・北村編著の討論で開陳されている部分でも論者間の意見の分れはこの種の論議と同じである。しかし私自身ギブソン等の仕事を評価もし、かつ惹かれるものを残しながらコンクリンに最も近い考え方をとってきた。H. E. コンクリンの名を私共の仲間でも知る人は多くはないはずだが、この本の討論者の間にはその名前が頻繁にでてくるのには驚ろいた。その意味で既に、かなりのポピュラーなのであろうか。

私がコンクリンの分級論にもっとも近いものを感じたのはいくつかの理由がある。私も彼自身といくたびも論じてきたので彼の考え方については誤解はしていないつもりである。しかし、コンクリンの方法はこれまでの土壤生産力分析から方法をそのまま受け継ぐことを断念したものである。この点をよく理解しておく必要がある。「土地分級の体系化」を日本の土地分級研究者が共同で論ずるときも、コンクリンの位置づけについて、将来においてはともかく、「現在是这样である」ことをはっきりさせておくべきである。

コンクリンの分級の関心とねらいはどこにあったか。

III コンクリン分級論のねらい

ルイスにしろギブソンにしろコンクリンにしろ、アメリカの経済的土地分級には共通する問題意識と目的をもっていったことに注目しておきたい。このことからその方法論の特色が生まれてくる。1930年代のアメリカ経済の不況は多くの農場を破産させた。経済的土地分級の研究はこうした放棄された農場が優良地に少なく、劣等地に多い事実

に注目したところから出発している。その理由は
どう説明できるか。

当時のアメリカでは、各農業形態のベルトがはっきり形成されていて、それぞれの農業ベルトではその地域としての平均地価が形成されておりそれも幅が大きかったことがわかる。今日でも、U. S. D. A. の地価調査の示すところでも、かなりの程度この事実を指摘できる。しかしコンクリン等が指摘する事実で注目したいことは例えばニューヨーク州の平原地帯では平均的な地価が存在しており、かつ、それが地域の地価全般に大きな影響を与えているということである。例えば、その地区内での優良農地はもちろん平均地価よりは高いが、その市場取引価格は実際の土地の生産力的な実力を示す収益価格（残余としての地代を一般利子率で除した資本還元価格）よりも安いし、その反対に劣等地では、その市場価格は確かに地域の平均価格より安いに違いないが、その収益価格より割高になっているという事実をコンクリンは示している。地域の平均地価が高い地価であるべき優良地の地価をいくらか引き下げ、反対に低い地価であるべき劣等地の地価をいくらか引きあげているというこの事実の理由をここでは詳しく説明する余裕はないが、アメリカにおける農業地帯ベルト形成の歴史と、土地市場のローカル性が深い関係をもっていることは確かであろう。

放棄農場瀬発の原因はここにある。つまり、安い価格で農場を手に入れた農民は、うまい取引をしたと大喜びだが、それは劣等地であって、実はその土地の実力としての生産力から計算できる収益地価とくらべると、ずっと高いものを買ったことになる。つまり「安物買いの銭失ない」であって割高の土地を買ったことになる。そこでこの農民は生産力可能性が低い土地だから、インプットのキャパシティーが低いにもかかわらず、割高の取得地価に見合う利益をあげようとて土地の実力以上のインプットを投入して、結局、大損する。農場はやがて放棄されるとになる。

これとは反対に優等地を買った農民は高い買物をしたようにみえるが、その収益価格とくらべると安く買ったということになる。結局、上手な買物をしたことになるわけだが、しかしそれに必ず

しも気づいていないから、インプットのキャパシティーが大きいにもかかわらず、それだけのインプットを投入していない場合が多い。つまり優等地としての実力を充分發揮できるまでの投入をしていない。割安の地価で取得したから、それに見合う利益をあげることで満足し、それ以上の利益をあげる可能性に気づいていない。結局、彼もまたあげ得る利益をあげていないということになる。つまり誰もが市場地価と収益地価の現実の乖離に気づかず損をしてい。コンクリン等の研究の意識は農民に自分の農場は、どんな土地に立地しているか、それを地図で示して農業経営改善のための普及や指導に役立たせることにあった。

しかし、優良地、劣等地（或いは不良地）をどうやって判別できるか。土壌学的な接近をそれなりに踏まえながら、経済的土地分級ではこう考えた。

それはいかにもアメリカ的だが、現実の農業経営の行動から逆に判定してみようということである。それぞれの農場の経済調査をしてみると、同じ酪農経営農場をみてもその生産関数には大きな違いがあり、所得も違う。そしてインプットが大きくてしかも所得も大きい農場、インプットが大きいにもかかわらず所得の小さな農場、インプットが小さくてもその割合には所得の大きな農場、インプットが小さいうえに所得も小さい農場等々。これらは大きな意味で皆、土地の優劣に関係するが、優等地とはインプットのキャパシティーの大きな、言い換えれば生産弾力性の大きな土地だと考えるならば、そのような生産関数をとっている農場が数多くある地区を優等地と考えていいのではないか。つまり土地の生産力を経済のタームして集約化可能性とか生産弾性値等の考え方によって近づけようとしたのである。期待所得とか、経営パフォーマンスとかいうもののである。

だがもう一つ重要なアメリカの経済的土地分級の方法はできるだけコストがかからない方法で農民のための分級図を作ることである。したがって方法はできるだけ単純明快である必要がある。コーネル学派がとってきた一つの方法は酪農なら酪農の各種のタイプの数多くの農場の詳細な調査と

分析を基礎として、A、B、C等々いくつかのグレードに分けながら、各グレードづけをする時に、最も適当な、しかも眼でとらえられる具体物を見出すことであった。例えば生産関数と所得のタイプからAにランクされる農場の多くを分析していくと、必ずその特徴を具体的に象徴するもの、そして眼で簡単に認められるいくつかのインディケーターがある。それが飼料作物の種類であったり、サイロの構造であったりする、それは詳細な調査分析と統計的処理の結果を踏まえたものでなければならない。そして、この具体的な判別の方法が決れば、調査員は車で廻りながら眼で確かめて、そのランクをチェックする。さらに最後にAランクならAランクの農場を集めて地区の線引を行い、一定の地域内をいくつかの地区に色分けする。この時も普及員の経験を聞きながら統計的処理方法がとられる。

このようにして農場は二つの地図をうけとる。一つは航空写真等を含めた土壤図である。一つはこの経済的分級図である。これをみて農民は自分のインプット投入の過少か過大かを自分で判断する重要な資料とする。

前述の長崎・北村編の「土地分級」では土地改良と分級という点を問題としている。コンクリン等の場合も「現状での尺度」を眼で認識することに主眼をおいてきたが、その仲間であるハント(C. S. Hunt)等と一緒に Water Handing Capacity と呼んで、簡単に個人でできる水管理水調達の難易さも一つの重要な土地のグレードづけの尺度と考えている。このようにコーネルその他の大学での経済的土地分級は一つは土壤学の生産力的諸研究やアメリカの経済不況による放棄農場の多発に触発された経過をもっているが、直接的には農業経営の改善、指導という明確かつ具体的な目的をもっており、方法的にもそこに焦点を合わせた特殊的なものといわなければならない。

IV 個別から地域へ

以上の経済的土地分級は、はっきりしてはいるが、ある意味ではあまりにもアメリカ的すぎる。

もともと社会科学はそこに住む人間を介在しての科学であるから、それはそれで良いとしても、日本の場合はどうか。かりに経済的分級をするにしても何を尺度とり、何を分級の単位とすることが適当か。

私どもは分級単位に集落をとってみてはどうかと考えた。このことは確たる自信があつてのことではないが、少なくとも検証をしてみる必要が大きいと考えたからである。その理由をいくつか挙げてみるとうである。

一つは集落が社会行動の重要な単位であろうと考えたことである。わが村の土地という領土的秩序があることも研究報告があるし、水利などの秩序も集落を土台としていることが多い。さらに最近までは集落の農業経営の形もほぼ決っていた。自ら土壤生産力的にも一定の単位として考えられるのではないか。

集落の統一意志的な単位と同じく集落の土地の生産可能性についても、以上の検証をもっと深くする必要を感じたからである。

二つの理由はこうである。それは私が農業経営研究者であることにもよろうかと思うが、土地のメジャーユースがまず決められて、そのなかでマイナーユースがそれに従うというのでは駄目だという考え方をもちっており、マイナーユースが、まずしっかりと、自主的に練られ、その意志をできるだけ生かすべくメジャーユースは計画設計されるべきだと考えているからである。この二つのユースが簡単に連続するとは思っていないが、しかし、その間に激しい調整努力があつてしかるべきである。そして集落こそは、マイナーユースを主張できる最小の単位であり、市町村という単位になれば関心はマイナーユースから離れてメジャーユースのみに走る。こうした考え方が果してそうかどうか。

三つの理由は、ここでは詳細な説明ができないのが残念だが個別農業経営としては必ずしも適当な尺度ではない「土地純収益」という考え方が集落的土地利用の場合にはそれなりの適性を認めることができるのではないか。

以上のような判断のもとで集落の検証にとりかかったが、事実は変化も激しく複雑であり、一部

の集落論者が言うようなものでもないことがわかった。集落を単位とすることが適当な場合もあり、不適当な場合もある。しかし、いずれにしても地域としてのひろがりを対象としなければならない。

しかしそれは単に地域としての面積的ひろがりのことではなくて方法論としてのマイナーユース

とメジャーユースのつながり方である。このためには「土地分級の体系化」といってもそれはここでいうマイナーユースを土台としているものなのか、そうではないのか、の自分自身での確認をする必要がある。相互の位置づけを確認しあってこそ、研究の連携ができる。土地分級論の一層の学際的研究を期待する。

≡ ENGLISH PAGE ≡

Some Comments on “Land Classification”

by Natsuki KANAZAWA

I am very pleased that “Studies of Land Classification” has been discussed with much interest among agricultural researchers over the last 10 years. Especially Prof. NAGASAKI and KITAMURA’s book titled “Studies of Land Classification” published by University of Tokyo is informative on this subject. I would like to comment on this research field in the light of my own experience.

Following my experience, it is not so meaningful to seek the single aim and single method of analyzing land classification research. “Land Classification” itself has a very broad meaning and we can approach it from many directions. So if we seek a single and integrated aim and method, we will lose the real and important results of land classification studies. The important thing might be that researchers of land classification should know clearly that every research field has its own aim. At the beginning of land classification research there is an aim, not a method.

Many discussions appear in this book concerning economic land classification, and I expect some may have reservations about economic land classification. As I write in this paper, at one glance, economic land classification cannot be thought as the category of land classification which many land scientists think it to be. Economic land classification has its own special history in U.S.A. But, I understand its ultimate aim is the interpretation of concept and component of land productivity in terms of economics in soil science.

People’s Attitudes in Rural Communities with Newcomers

by Tomoji KOYAMA

(Agricultural Policy Research Committee)

A traditional rural community with newcomers is a transitional form before it develops into a mature community. If the old and new rules are integrated, and the old and new residents understand and accept each other, this mixture will become a community of harmony. Of late, this new form of community has been spreading all over the country as people have started showing favourable attitudes towards agriculture and rural areas.

For the three years 1981 to 1983, our team conducted surveys in three local authorities: Kakegawa in Shizuoka prefecture, Inazawa in Aichi prefecture and Shinjo in Nara prefecture, and the results confirmed that noted above. The common feature which was found in these three study areas is residents’ positive attitudes towards changing themselves, in order to make their community more active and more co-operative, rather than being just a cluster of people living together.

This positive attitude leads to the organisation of new events. Creating new events therefore will be a very important device to make the mixed community a community of harmony.